



<b>6 参加者</b>	1 都 1 0 県 8 政令指定都市	
	(1) 民生委員・児童委員	1 4 4 名
	(各都県指定都市 8 名、開催県除く)	
	(2) 行政、社協、民児協担当者	3 6 名
	(各都県指定都市 2 名)	
	(3) 開催県民生委員・児童委員	5 5 0 名
	(4) 開催県関係者等	1 3 0 名
	計	8 6 0 名

- 7 日程概要**
- 1 日目 式典、全体会等、記念講演、夕食・情報交流会他  
※11:30～12:30 代表者・事務局長会議（受付 11:00～）
- 2 日目 分科会協議（4 つの分科会に分散し協議）

	9:00	11:30	12:00	13:00	14:20	15:40	17:00	18:30
7 月 10 日 (木)		事務局長会議 代表者・	受付	式典・全体会	記念講演	記念演奏	分科会打合せ会	夕食・情報交流会
7 月 11 日 (金)	分科会							

## 8 記念講演

演 題：「生きてるってシアワセ！ ～ガンになっても幸せです～」

講 師： 大谷 貴子 氏(骨髄バンク創設者)

## 9 記念演奏

- (1) 生田ファミリーバンド シュークリーム  
(主任児童委員家族によるグループ)
- (2) 埼玉県立松山女子高等学校  
(全日本合唱コンクール文部科学大臣賞 2 年連続受賞)

## 10 分科会の協議と運営

- (1) 分科会は、全民児連から提示された「全国共通協議題」1 テーマ、及び「全国選択協議題」から 2 テーマ、並びに開催地が独自に設定した 1 テーマの計 4 テーマを取り上げて実践報告を行います。

## 第1分科会

委員活動の継続・定着に向けた環境づくり～民児協に求められる機能とは～

民生委員のなりてを確保し、力量を高めていくためには、就任した委員ができるだけ長く活動を継続できる環境づくりが重要です。

特に、人口減少による労働力不足が深刻化し、定年をすぎても働き続けることが一般的となるなか、企業等に就業しながら委員活動を継続できる環境の整備等が急務となっています。

民生委員・児童委員本来の役割に照らした活動の見直しや関係機関との連携・分担等による負担軽減や、委員活動をサポートする民児協の機能強化（特に令和7年12月の一斉改選による新任委員のフォロー等）をはじめとした、委員活動を継続しやすい環境づくりに向けて必要となる取り組みについてご協議ください。

コーディネーター 文京学院大学 人間学部人間福祉学科  
教授 中島 修 氏

## 第2分科会

「こどもまんなか社会」の実現に向けた地域づくりと委員活動

地域で子どもを育てられるかは、その地域が将来にわたって存続できるか否かに関わる問題であり、地域の子どもの育ちを守っていくうえで、児童委員・主任児童委員に大きな期待が寄せられています。

子どもに関する施策は、教育、福祉、医療など多岐にわたります。令和6年度に全民児連が取りまとめた報告書「制度創設30年を経た主任児童委員のさらなる活動推進に向けて」をふまえ、主任児童委員・児童委員の活動推進を図るため、教育分野では、コミュニティスクールをはじめとする学校、保健・福祉分野では、こども家庭センター等、関係機関との連携推進を図り、地域の子ども・子育てに関する課題の解決を進めていくうえで、各自治体の多様な取り組みが進んでいます。

「こどもまんなか社会」の実現に向けた、子どもたちが安心して成長できる地域づくりのなかで必要となる取り組みについて、ご協議ください。

コーディネーター 明治大学 専門職大学院ガバナンス研究科  
専任教授 大山 典宏 氏

### 第3分科会

#### 「地域共生社会の実現」に向けたネットワークづくりと連携・協働の強化

急増する認知症高齢者や単身高齢者世帯、子ども・若者、子育て当事者等、多様化し複合化する地域の福祉課題等への対応にあたっては、地域の関係機関等による包括的な支援体制のなかで、民生委員・児童委員の強みを生かした取り組みを進める必要があります。

また、災害時に連携するためには、平時からつながりづくりをして備えておくことが欠かせません。

民生委員の強みや役割について周知し、従来の連携先との連携や分担内容を改めて見直し、再確認するとともに、地域の課題の対応に向けて、企業やNPO、学生等、新たな連携先とのつながりづくりを進めていくために必要な取り組みについてご協議ください。

コーディネーター      立正大学    社会福祉学部社会福祉学科  
教授                      新井 利民 氏

### 第4分科会

#### 地域福祉の充実にに向けた民児協の組織力向上と支援のあり方

地域の福祉課題が多様化・複雑化するなかで、民生委員・児童委員がその役割を十分に果たし、活動を継続できる環境を整えるためには、民児協の組織基盤を強化し、委員同士が支え合いながら活動できる仕組みを充実させることが重要です。特に、委員一人ひとりの負担が増加するなかで、活動を円滑に進めるための班体制の工夫や、地域の多様な人材の活用による協力員制度の充実など、持続可能な活動体制を構築していくことが求められています。

また、民生委員の活動に対する地域社会の理解を深めることも重要です。活動の実情を広く伝え、多様な主体の協力を得られる環境を整えることで、次世代の担い手の確保や、地域福祉を支える人材の裾野を広げることにつながります。

こうした取り組みを通じて、民児協が地域福祉の充実に向けて果たすべき役割や支援のあり方について、ご協議ください。

コーディネーター      田園調布学園大学    人間福祉学部社会福祉学科  
副学長・教授              村井 祐一 氏

- (2) 実践報告者又は意見発表者は、各都県・指定都市で分担します。  
 ※前年度開催市〔静岡県〕、今年度開催県〔埼玉県〕、次年度開催県〔千葉県〕を除きます。

分担表			
第1分科会	第2分科会	第3分科会	第4分科会
神奈川県 栃木県 さいたま市 千葉市	群馬県 新潟県 相模原市 静岡市	山梨県 長野県 横浜市 浜松市	東京都 茨城県 川崎市 新潟市

- (3) 実践報告者は、発表のレジュメを5月28日(水)までにEメールで埼玉県民生委員・児童委員協議会事務局へご提出ください。

(提出先：[r7-kanblo@saitama-minjikyo.or.jp](mailto:r7-kanblo@saitama-minjikyo.or.jp))

- ・原則としてページ数はA4版5ページ(最大でも6ページ)とさせていただきます。ご協力のほどお願いいたします。
- ・報告時間は15分以内でお願いいたします。

## 1.1 参加・分科会・情報交流会・宿泊申込みのご案内

- (1) 参加・分科会・情報交流会・宿泊申込につきましては、(株)日本旅行 埼玉法人営業部〈以下、「日本旅行」という。〉に一任しています。

<p>旅行企画・実施 (株)日本旅行 埼玉法人営業部</p> <p>観光庁長官登録旅行業第2号 一般社団法人 日本旅行業協会正会員</p> <p>           ボンド保証会員  旅行業公正取引協議会会員  </p> <p>日本旅行業協会正会員</p> <p>〒330-0802 埼玉県さいたま市宮町4-129 大栄ツインビルN館5階</p> <p>TEL: 048-648-0111 FAX: 048-648-6455</p> <p>総合旅行業務取扱管理者: 田中 章雄 担当: 石原・田中・高田</p> <p>《受付時間》平日 9:30~17:30 休業日: 土・日・祝日</p>	
---	--

- (2) 日本旅行からの別冊「令和7年度(第85回)関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会(埼玉県大会)〈大会参加・分科会・情報交流会・宿泊申込について〉参加・宿泊等のご案内」に基づき申し込みください。

(3) 参加に要する経費は下記のとおりとなります。

- ① 参加費 1人 4,000円
- ② 宿泊費 (2) にて前述の別冊P4「宿泊施設一覧」参照
- ③ 情報交流会費 1人 10,000円(税込)
- ④ 代表者・事務局長会議出席者の昼食は当方で用意いたします。

(4) 各都県・指定都市の参加割当人数は10名としておりますが、割当人数より多く参加を希望する場合は、事前に埼玉県民生委員・児童委員協議会事務局までご連絡ください。

(5) 申込人数の関係で希望分科会を調整する場合がありますのでご了承ください。

## 12 大会全般に関する問い合わせ

埼玉県民生委員・児童委員協議会 事務局 [大塚・清水]

〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷 4-2-65

彩の国すこやかプラザ 3階

TEL : 048-822-1197 FAX : 048-824-6586

E-mail : r7-kanblo@saitama-minjikyo.or.jp